



PRESS RELEASE (2009/09/25)

グラミン・クリエイティブ・ラボ@九州大学（GCL@九大）設立検討のための覚書の締結

概要

九州大学は、ムハマド・ユヌス博士（2006年ノーベル平和賞受賞者、バングラデシュ）が代表を務めるユヌス・センター（バングラデシュ・ダッカ）（YC）との間で、同氏が提唱する「ソーシャル・ビジネス」の研究・教育、調査および普及のために九州大学内にグラミン・クリエイティブ・ラボ@九州大学（GCL@九大）を設立するための具体的検討を開始するために、平成21年9月27日に福岡市で開催する「アジア文化賞20周年記念 ムハマド・ユヌス氏講演会」において覚書を締結することになりました。

背景

九州大学は、ユヌス氏が1983年に創設したグラミン銀行を中心とするグラミン・ファミリーの一社であるグラミン・コミュニケーションズ社と2007年7月に交流協定を結び、開発途上国における社会情報基盤モデル構築のための開発協力を行っています。一方、グラミン・ファミリーのグラミン・クリエイティブ・ラボは、世界の大学（英国：グラスゴー大学、ドイツ：ミュンヘン大学など）と「ソーシャル・ビジネス」の研究・教育、調査および普及のために、各大学とGCL@大学の設立を展開しております。このたび、九州大学としても、GCL@九大を、GCLの協力のもと、設立し、「ソーシャル・ビジネス」の研究・教育、調査および普及を推進してまいります。

内容

GCLと情報交換等を行いながら、九州大学内にGCL@九州大学を設立するために、具体的な検討を開始します。九州大学内に検討チームを形成し、具体的な研究・教育プログラム、スタッフについて検討を行い、また、グラスゴー大学などの他大学のGCLの状況なども調査しながら、来年度設立の向け、準備を進めていきます。

効果

「ソーシャル・ビジネス」の概念は、「新しい資本主義」とも言われ、世界的に注目を浴びるものであり、九州大学として、この分野の研究・教育、調査および普及に注力していくことは、これからの日本および世界に貢献できるものであると確信しております。

今後の展開

今年度中に、九州大学内に検討チームを形成し、GCL@九州大学設立の契約を締結し、来年度中に体制を確立し、活動を開始する予定です。また、他大学におけるGCLとの連携についても、同時に検討していきます。

【お問い合わせ】

知的財産本部特任教授 岡田 昌治

電話：092-642-7031

FAX：092-642-7128

Mail：okada@imaq.kyushu-u.ac.jp



グラミン・テクノロジー・ラボ（GTL）設立検討のための覚書の締結

概要

九州大学は、ムハマド・ユヌス博士（2006年ノーベル平和賞受賞者、バングラデシュ）が代表を務めるユヌス・センター（バングラデシュ・ダッカ）（YC）およびNTTとの間で、開発途上国向けの技術・ノウハウおよび製品を開発するためのコンソーシアム、グラミン・テクノロジー・ラボ（GTL）設立の具体的検討を開始するために、平成21年9月27日に福岡市で開催する「アジア文化賞20周年記念 ムハマド・ユヌス氏講演会」において、覚書を締結することになりました。

■背景

九州大学は、ユヌス氏が1983年に創設したグラミン銀行を中心とするグラミン・ファミリーの一社であるグラミン・コミュニケーションズ社と2007年7月に交流協定を結び、開発途上国における社会情報基盤モデル構築のための開発協力を行っています。また、今年8月には、JETROと「バングラデシュにおける社会基盤確立に向けたマイクロクレジットの電子化に関わる実証実験」について業務請負契約を締結し、グラミン銀行との実証実験を展開することになっています。

一方、九州大学とNTTとは、2004年7月に組織対応型（包括的）連携を締結し、情報通信技術の活用で更なる発展が見込める領域や、情報通信技術の急激な発展による社会的課題をカバーする領域など広範な学問・事業分野を対象にして共同研究等を推進しています。

■内容

日本の企業および大学等から技術・ノウハウや製品の情報、グラミン・ファミリーからは、バングラデッシュにおけるニーズやマーケット、文化や慣習等についての情報を交換しつつ、開発途上国で有益・有効な技術・ノウハウおよび製品の検討を行う場としてのGTL（別紙参照）を福岡に創設するために、グラミン・ファミリー、NTTおよび九州大学は、具体的な検討を開始します。

■効果

GTLは、従来のODA等とは異なる、新しい国際貢献のあり方として、また、企業等にとっては、開発途上国のマーケットをターゲットとしたビジネスからの切り口として、魅力的なものです。また、グラミン・ファミリーなど開発途上国側にとっては、より有益で、役に立つ技術・ノウハウや製品を日本の企業や大学と共同開発できるというメリットがあります。

■今後の展開

グラミン・ファミリーおよびNTTと、GTLについての具体的な検討を開始し、今年度中に、GTL参加の企業等を募集しつつ、今年度末までに、GTL設立のためのコンソーシアム契約を締結する予定です。

【お問い合わせ】

知的財産本部特任教授 岡田 昌治

電話：092-642-7031

FAX：092-642-7128

Mail：okada@imaq.kyushu-u.ac.jp

